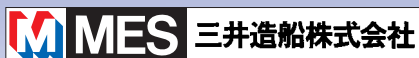


第 101 期

事業報告書

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

元山 登雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第101期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期のわが国経済は、景気回復が外需主導からデジタル家電関連及び素材関連の内需へと広がりを見せつつありますが、公共投資は引き続き低調なうえ、昨秋以降の円高基調とともに原材料費が上昇基調で推移していること等から、企業収益には先行きに対する不安感も存在しています。

このような状況のなかで、当社は各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。その結果、連結受注高は前期比44%増の5,931億円、連結売上高は前期比1%増の4,762億円を計上しましたが、公共工事の縮減や下期にかけての円高傾向の影響もあり、連結営業利益は前期比27%減の185億円、連結経常利益は前期比29%減の140億円となりました。当期純利益は、子会社である三井海洋開発株式会社の東京証券取引所への上場に伴う株式売却益等があり、前期比60%増の79億円となりました。

以上の経営成績や財務状況から当期末の利益配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。引き続き株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

経営課題

今後の経済情勢につきましては、輸出と民間設備投資に支えられて回復基調が続くことが期待されておりますが、為替の動向や原材料費の変動が回復の動きに影響することも懸念されております。

こうした経済情勢のなかで、当社は、引き続き事業構造改革を進めながら「量の拡大」と「質の向上」に取り組み、「企業価値の持続的向上」を目指して、平成16年度を初年度とする「04中計（2004年度中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでまいります。特に事業構造の改革につきましては、これまで取り組んでおります「LSS事業（製品ライフサイクル対応型・顧客問題解決型事業）」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業領域を超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進してまいります。

主な推進状況は次のとおりとなっております。

- ◆ LNGに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート（NGH）」の大容量ペレット化、搬送・貯蔵、高圧再ガス化実証プラントを完成するとともに、既に運転中の製造実証プラントと統合して大容量での連続高圧再ガス化に成功しました。
今回の成功を天然ガスの陸上及び海上輸送の事業化へつなげてまいります。
- ◆ 将来性のある有機EL製造システムの共同開発を進めてまいりましたが、この程、実機納入に目処をつけました。
こうした成長分野への取り組みを今後一層強化してまいります。

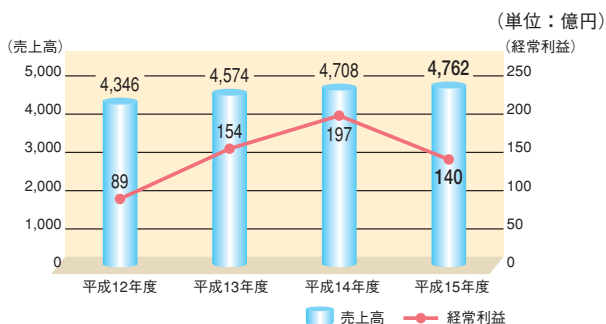
このような事業構造の改革を進めながら、キャッシュ・フローの獲得を強く意識しつつ引き続き業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により経営基盤を更に強固なものとするべく、全社一丸となって邁進する所存でございます。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の1つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得し、これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

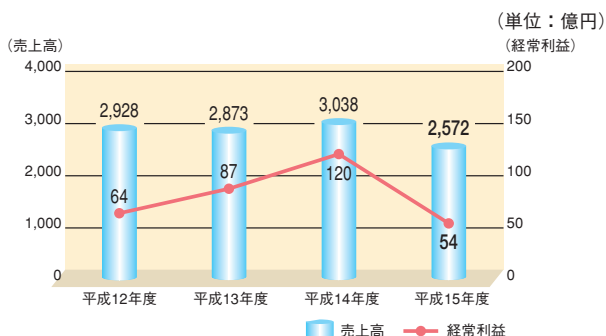
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

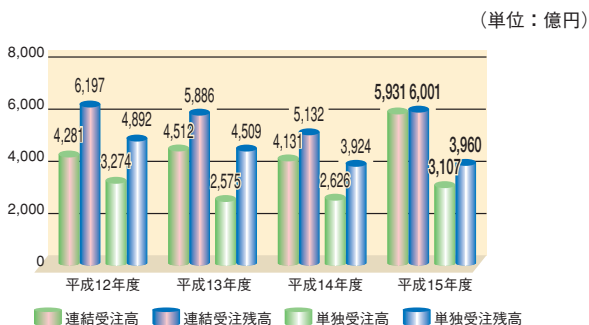
【連結 売上高・経常利益】



【単独 売上高・経常利益】



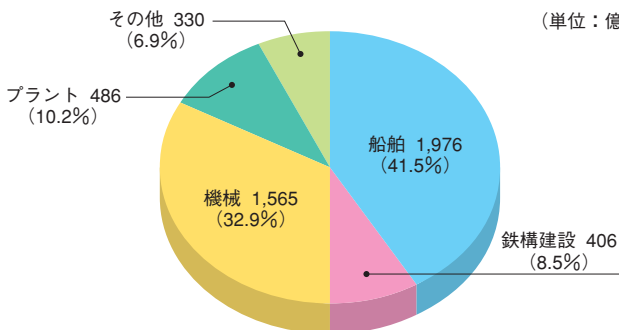
【連結・単独 受注高・受注残高】



セグメント別売上高・受注高と総資産・株主資本の推移

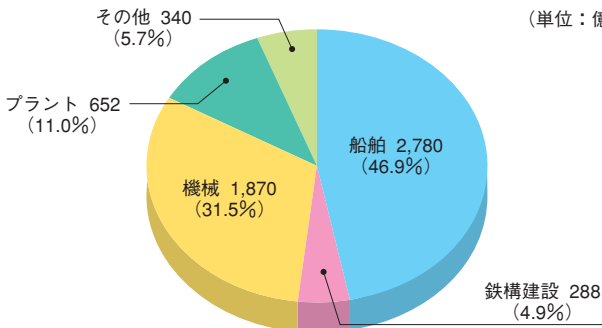
【連結 セグメント別売上高（平成15年度）】

（単位：億円）



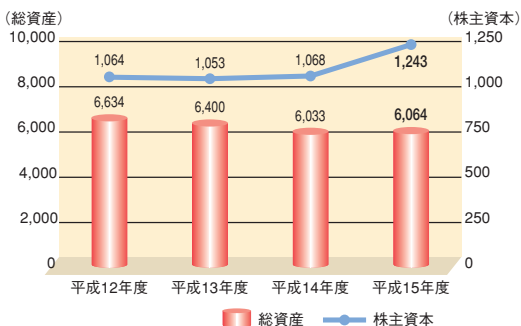
【連結 セグメント別受注高（平成15年度）】

（単位：億円）



【連結 総資産・株主資本】

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しております。

営業の状況（船舶部門）

世界全体の新造船市況は、中国の経済成長を背景とする海上荷動量の増加を主要因として、活況を呈しました。日本の新造船受注量は、ロイド統計上では韓国に次ぐ世界2位となりました。受注高は、VLCC 2隻、ばら積運搬船46隻の一般商船のほか、アルミ巡視船1隻、防災船2隻などで1,455億円。売上高は、LNG船、VLCC、AFRA、ばら積運搬船、補給艦などの完成引き渡し及び修繕船工事などで1,104億円。

三井海洋開発(株)等を含めた連結での受注高は2,780億円、売上高は1,976億円。

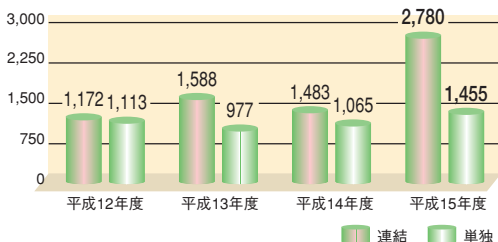


新型補給艦の1番艦「ましゅう」を引き渡し

海上自衛隊最大の艦船となる新型補給艦の1番艦「ましゅう」を建造し、引き渡しました。全長221m、基準排水量13,500トン、速力24ノットで、従来の補給艦に比べ補給能力や速力の向上が図られています。

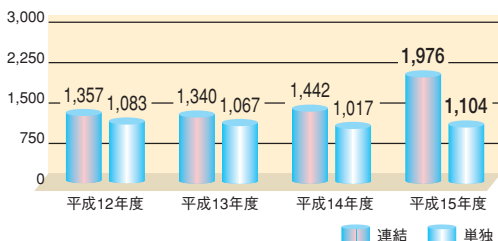
【船舶 連結・単独 受注高】

（単位：億円）



【船舶 連結・単独 売上高】

（単位：億円）



営業の状況（鉄構建設部門）

国内においては、引き続き公共事業関連が極めて低調に推移し、橋梁や水門などの市況は厳しく落ち込んでおります。市場拡大傾向にあるコンテナクレーンは、中国を中心とする海外勢との競合により、厳しい価格競争が展開されております。海外においては、東南アジアの経済回復を反映して、社会インフラ整備関連の引き合いが増加しております。受注高は、橋梁、バイオガспラント、コンテナクレーンなどで250億円。売上高は、橋梁、浮棧橋、コンテナクレーンなどで340億円。

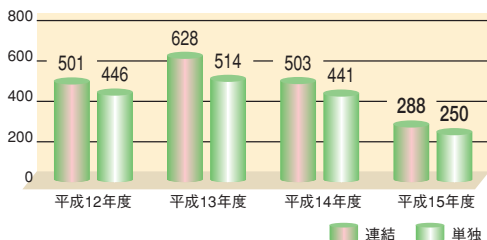
三井造船鉄構工事(株)等を含めた連結での受注高は288億円、売上高は406億円。



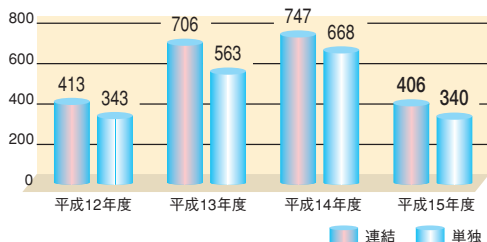
高性能岸壁クレーンを製作、納入

大分鉄構運搬機工場にて岸壁クレーン2基を製作し、(株)上組が運営する上組東京コンテナターミナルに設置しました。船幅32mのパナマックス型コンテナ船に対応した高性能クレーンで、ターミナルの荷役効率化に寄与します。

【鉄構建設 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【鉄構建設 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（機械部門）

船舶建造量の増加により、船用ディーゼル機関の需要は好調に推移しました。中国での鉄鋼需要を起点とする海外の製鉄所設備増強に伴い、高炉用送風機、炉頂圧回収タービンの需要も増加しております。受注高は、船用ディーゼル機関、ディーゼル発電設備、蒸気タービン発電設備、アフターサービスなどで718億円。売上高は、船用ディーゼル機関の製品・サービスなどで665億円。

三井バブコック・エナジー社等を含めた連結での受注高は1,870億円、売上高は1,565億円。

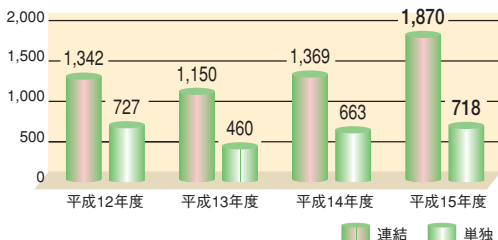


環境対応型の電子制御エンジンの1号機が完成

新開発の電子制御型ディーゼルエンジンの1号機を完成し、常石造船(株)建造のばら積貨物船に搭載しました。燃料噴射と排気弁の駆動を電子制御することで、燃費向上と排ガスの有害物質削減を実現します。

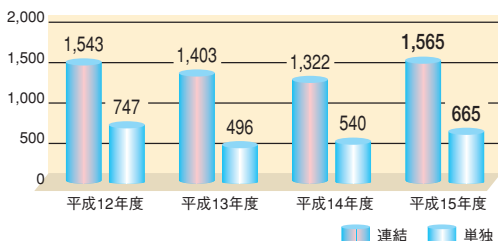
【機械 連結・単独 受注高】

(単位：億円)



【機械 連結・単独 売上高】

(単位：億円)



営業の状況（プラント部門）

国内市場においては、ごみ処理設備などの環境関連事業の受注環境は、公共投資削減と価格競争の激化により、依然として厳しい状況が続いております。海外市場では、中近東地域のガス、石油精製関連の大型案件を中心に好調な市況となっております。また、東南アジアでは、化学業界の投資意欲が増加しつつあり、市場の拡大が期待されております。受注高は、テレフタル酸プラント建設工事、リサイクル施設建設工事、焼酎粕飼料化施設などで571億円。売上高は、エチレンビニルアルコールプラント建設工事、MOX転換施設（原子力発電用核燃料加工施設）などで341億円。

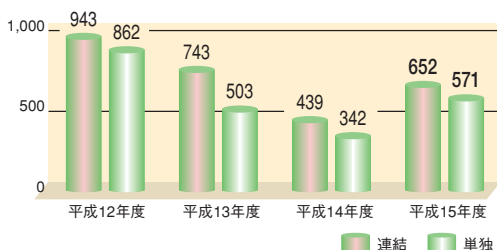
三井造船プラントエンジニアリング(株)等を含めた連結での受注高は652億円、売上高は486億円。



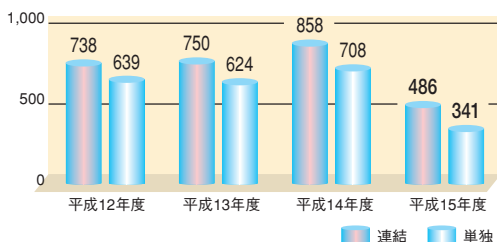
カーシュレッダーダスト処理設備を受注

廃自動車の処理過程において発生するカーシュレッダーダスト（ASR）の処理設備を東北東京鐵鋼(株)より受注しました。従来処理困難であったASRを約450℃の無酸素状態で熱分解することにより、有価金属類を回収し、同時に回収カーボンは電炉燃料として使用できます。

【プラント 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【プラント 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（その他部門）

既に市場投入しているイオン注入装置や液晶ディスプレイ（LCD）検査装置、プラズマ・ディスプレイ・パネル（PDP）検査装置などのフラット・パネル・ディスプレイ（FPD）製造装置関連事業の更なる事業規模拡大を図るべく大型クリーンショップを竣工し、稼動しております。また制御メカトロシステム、システムの開発・販売などの事業も展開しております。イオン注入装置、制御メカトロシステム、半導体生産用部材を中心に受注高は113億円、売上高は121億円。

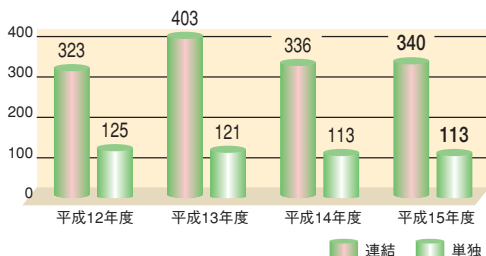
三井造船システム技研(株)を含めた連結での受注高は340億円、売上高は330億円。



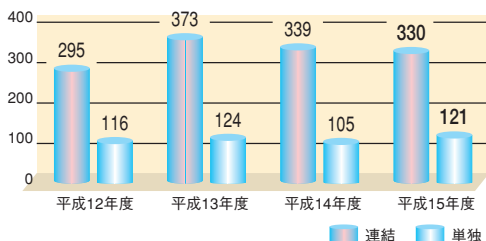
世界最大級のFPD製造装置用クリーンショップが完成

フラット・パネル・ディスプレイ（FPD）製造装置事業の拡大を図るため、大型のクリーンショップを建設しました。市場規模拡大が見込まれる有機ELディスプレイの量産対応機を共同開発するなど、積極的な事業展開を行っております。

【その他 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【その他 連結・単独 売上高】（単位：億円）



トピックス

[船舶部門]

◇ 新開発のアフラマックス型タンカー 3隻を引き渡し

新開発の11万重量トン型タンカー（アフラマックス船型（AFRA））3隻を建造し、引き渡しました。本船はダブルハル採用の最新鋭タンカーで、貨物タンク容積はアフラマックス船型としては最大級の128,000m³を有しています。また同クラスでは最も優れた推進性能（速力14.9ノット）、航行システムなどを備えています。



アフラマックス型タンカー

◇ 皇太子殿下をお迎えし練習船「銀河丸」の命名・進水式を挙行

独立行政法人航海訓練所向け練習船「銀河丸」の命名・進水式を皇太子殿下ご臨席のもと、千葉事業所にて執り行いました。銀河丸は最新鋭の航海設備、機械設備、教育設備などを有する練習船で、最先端の船舶運航技術を習得した優秀な船員を内航・外航海運に送り出すことができます。また、近隣諸国への航海訓練を通して国際親善にも寄与することが期待されています。



銀河丸命名・進水式

[鉄構建設部門]

◇ 北海道にてバイオガスプラントを相次ぎ完成

乳牛糞尿をメタン発酵させて処理するバイオガスプラントを北海道（足寄町及び阿寒町）にて相次ぎ完成し、引き渡しました。本プラントはメタン発酵により発生したバイオガスを使って電力と熱を回収します。発酵後の液体は牛の飼料である牧草に対する有機肥料として有効利用可能なもので、環境に配慮しながら糞尿のエネルギー利用とリサイクルを実現します。人と環境に優しい循環型事業モデルとして酪農地域に向けて更なる普及を図ります。



バイオガスプラント

[機械部門]

◇ ディーゼルエンジンの生産量、過去最高の257万馬力を達成

大型コンテナ船向け大口径エンジン11基を含む125基のディーゼルエンジンの生産により、年間生産量で過去最高の257万馬力を達成しました。平成13年度から3年連続での記録更新となり、1928年に1号機を製作してからの累計生産馬力は世界最大の4,448万馬力となりました。今後も高

トピックス

水準の生産が続くことから、組立工場を増強し生産・出荷効率の向上を図ります。なお、平成16年度の生産量は過去最高を大幅に上回る340万馬力を予定しています。

◇ 中国向け高炉用大型送風設備を受注

中国最新鋭の製鉄所、宝山鋼鉄（集団）公司より、高炉用の大型送風設備1基を受注しました。本設備は新たに増設される高炉において粗鋼生産に必要な大量の空気を供給する重要設備です。高炉の操業状態に合わせて無理のない風量調整を可能にする高効率の軸流圧縮機を主体に構成されています。据付・試運転が行なわれた後、平成17年春に稼動する予定です。

当社は国内外の製鉄所向けに累計54基の高炉送風設備を納入している世界有数のメーカーで、今後も積極的に受注活動を展開する方針です。



大型送風機用ローター

[プラント部門]

◇ タイ向けの高純度テレフタル酸製造プラントを受注

三井化学(株)とサイアムセメントグループ（タイ）との合併会社であるサイアム・三井PTA社より、年産50万トンの高純度テレフタル酸（PTA）製造プラントの建設工事をフルターンキーベースで受注しました。本プラントは、当社が建設し既に運転中の第1、第2プラントに隣接して建設される第3プラントで、営業運転開始は平成17年10月の予定です。繊維やボトル、フィルムに使用されるポリエステル（PET）の世界的需要増によりその原料となるPTAの需要も急増しており、PTA製造プラントの建設が活発に進められています。当社はPTA製造プラントやエチレン、プロピレン製造プラントなど化学プラントの受注活動を積極的に展開しています。

◇ 焼酎粕飼料化施設を受注

球磨焼酎リサイクリン(株)より、焼酎の製造過程で発生する焼酎粕を濃縮・乾燥し再利用する焼酎粕飼料化施設を受注しました。

焼酎粕の固形分中には多量のたんぱく質、でんぷん、繊維等が含まれており、また水分値が高いことから、有効活用が難しく焼却等の手段が取られています。本施設は固液分離設備、濃縮設備、乾燥設備、アルコール回収設備等により構成され、固形分中に含まれる有効成分を分離・濃縮し、そのほぼ全量を肥料もしくは飼料の原料、または燃料としてリサイクルできます。



焼酎粕飼料化施設

トピックス

天然ガスの新しい輸送・貯蔵方式、 天然ガスハイドレート (NGH)

地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素や大気汚染物質の排出量が少ない天然ガス。クリーンエネルギーとして世界中で需要が急増している天然ガスの新しい輸送・貯蔵方式として、天然ガスハイドレート (NGH) が注目されています。

当社では、この新しいガスエネルギーであるNGHにいち早く注目し、実用化に向けた技術開発と製造から供給までのシステムの構築を進めています。

NGHは天然ガスと水からできている固体物質で、単位体積あたり約170倍の天然ガスを包蔵することができます。世界各地の海底や凍土地帯に埋蔵されているといわれ、日本近海にも日本が毎年消費する天然ガスの約100年分に匹敵する量が埋蔵されていることが確認されています。エネルギー源のほとんどを輸入に頼っている日本にとって、NGHは貴重な国産エネルギーになることが期待されるエネルギー源です。

また、NGHは天然ガスと水から工業的に生産することが可能です。従来の天然ガスを液化するLNG方式に比べ、製造エネルギーが約30%少なく、輸送・貯蔵も大気圧下マイナス10数℃で可能なことから、特にLNG方式では採算の取りにくい中小ガス田の開発に適しています。

当社は、平成15年に千葉事業所内にてハイドレート製造の実証プラントの運転を開始。メタンガスと水とを接触・反応させてハイドレートを高速で連続的に製造し、さらに輸送に適したペレットに加工し再度ガス化して高圧ガスを回収する一連のプロセスでの連続運転を行っています。また、独立行政法人海上技術安全研究所、大阪大学と共同でNGHペレットの輸送を行うNGH運搬船を開発するなど、NGHシステムの実用化に向けて積極的に取り組んでいます。



NGHペレット



NGH運搬船概念図

連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	303,232	流動負債	304,436
現金預金	54,380	支払手形及び買掛金	105,977
受取手形及び売掛金	133,749	短期借入金	100,625
有価証券	27	1年以内に償還予定の社債	6,000
棚卸資産	79,356	未払法人税等	2,757
繰延税金資産	6,707	繰延税金負債	619
その他	30,020	前受金	50,080
貸倒引当金	△ 1,009	保証工事引当金	5,931
		その他	32,444
固定資産	303,145	固定負債	165,209
有形固定資産	192,145	社債	19,000
建物及び構築物	35,225	長期借入金	80,325
機械装置及び運搬具	36,191	繰延税金負債	1,682
土地	114,310	退職給付引当金	31,418
建設仮勘定	4,068	役員退職慰労引当金	835
その他	2,348	再評価に係る繰延税金負債	24,025
無形固定資産	3,801	その他	7,922
特許権その他	3,801	負債合計	469,646
投資その他の資産	107,199	少数株主持分	12,443
投資有価証券	66,723	(資本の部)	
長期貸付金	2,590	資本金	44,384
繰延税金資産	24,028	資本剰余金	18,154
その他	14,883	利益剰余金	19,061
貸倒引当金	△ 1,027	土地再評価差額金	34,572
		その他有価証券評価差額金	7,693
資産合計	606,378	為替換算調整勘定	563
		自己株式	△ 142
		資本合計	124,289
		負債、少数株主持分及び資本合計	606,378

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 202,867百万円
 2. 手形割引高及び手形裏書譲渡高 274百万円
 3. 保証債務残高 6,404百万円

連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
高 価 上 原 利 益	476,196
上 原 利 益	418,250
総 一 般 管 理 費	57,945
上 及 び 一 般 管 理 費	39,469
業 業 外 利 益	18,475
業 業 外 利 益	5,928
受 取 利 息	1,289
受 取 配 当 金	618
有 価 証 券 売 却 益	1,196
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	382
そ の 他 利 益	2,441
営 業 外 費 用	10,361
支 払 利 息	3,896
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,923
為 替 差 損	1,055
そ の 他 損 益	3,485
経 常 利 益	14,042
特 別 利 益	4,841
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,709
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	236
持 分 変 動 利 益	1,195
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,699
特 別 損 失	1,312
固 定 資 産 処 分 損	503
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	107
特 別 環 境 保 全 費 用	700
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,571
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,693
法 人 税 等 調 整 額	3,143
少 数 株 主 利 益	1,859
当 期 純 利 益	7,875

連結剰余金計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,154
資 本 準 備 金 期 首 残 高	18,154
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,154
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,343
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	13,343
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,875
当 期 純 利 益 高	7,875
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,156
配 当 金	2,076
役 員 賞 与	7
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8
海 外 子 会 社 デ リ バ テ ィ ッ プ 評 価 差 額 金*	61
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	3
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	19,061

*海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等である。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損益 (純損失：△)	17,571
減価償却費	10,978
連結調整勘定償却額	203
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 605
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 7,843
受取利息及び受取配当金	△ 1,907
支払利息	3,896
持分法による投資損益 (益：△)	△ 382
為替差損益 (差益：△)	△ 1,694
有価証券売却損益 (益：△)	△ 1,196
投資有価証券等売却損益 (益：△)	△ 236
関係会社株式売却損益 (益：△)	△ 1,709
投資有価証券等評価損	107
有形固定資産売却損益 (益：△)	503
持分変動利益	△ 1,195
退職給付信託設定益	△ 1,699
退職給付信託設定額	7,958
売上債権の増減額 (増加：△)	30,055
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△ 702
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 8,832
その他資産の増減額 (増加：△)	△ 679
その他負債の増減額 (減少：△)	△ 2,864
その他	224
小 計	39,950
利息及び配当金の受取額	1,774
利息の支払額	△ 3,565
法人税等の支払額	△ 4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3カ月を超える定期預金の純増減額 (増加：△)	25
有価証券の売却による収入	2,842
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,938
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,949
投資有価証券の取得による支出	△ 3,314
投資有価証券の売却による収入	1,204
関係会社株式の売却による収入	3,008
貸付けによる支出	△ 10,132
貸付金の回収による収入	2,159
営業譲受に伴う支出	△ 1,586
営業譲渡に伴う収入	154
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△ 1,462
長期借入れによる収入	35,138
長期借入金の返済による支出	△ 41,270
社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 2,050
少数株主への配当金の支払額	△ 161
少数株主からの払込増資	4,018
その他	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 821
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	9,943
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	3,872
現金及び現金同等物期首残高	40,688
現金及び現金同等物期末残高	54,505

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	54,380百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 712百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	9百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	1,531百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△ 703百万円
現金及び現金同等物期末残高	54,505百万円

連結セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成15年度							
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	197,561	40,586	156,451	48,636	32,960	476,196	-	476,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	59	3,326	317	1,853	6,186	(6,186)	-
計	198,190	40,645	159,778	48,954	34,814	482,383	(6,186)	476,196
営業費用	186,845	39,865	154,440	49,447	33,309	463,909	(6,189)	457,720
営業利益又は 営業損失(△)	11,344	779	5,338	△ 493	1,504	18,473	2	18,475
資産、減価償却及び 資本的支出								
資 産	176,354	46,126	136,383	89,166	44,899	492,930	113,448	606,378
減価償却費	4,955	856	2,655	585	1,360	10,414	564	10,978
資本的支出	1,604	693	1,447	132	1,498	5,376	561	5,938

(注) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄 構 建 設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プ ラ ン ト	化学プラント、環境関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、 半導体製造関連、液晶製造装置、その他

単独貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	461,644	負 債 の 部	347,483
流 動 資 産	187,937	流 動 負 債	225,861
現金及び預金	23,891	支 払 手 形	18,915
受 取 手 形	2,461	買 掛 金	55,497
売 掛 金	80,796	短 期 借 入 金	81,130
製 品	1,633	1年以内に償還予定の社債	6,000
材料及び貯蔵品	1,558	未 払 金	2,243
半 成 工 事	58,142	未 払 法 人 税 等	493
前 払 金	4,048	未 払 費 用	7,797
繰 延 税 金 資 産	4,197	前 受 金	41,436
未 収 入 金	5,810	預 り 金	8,793
その他流動資産	6,053	保 証 工 事 引 当 金	3,348
貸 倒 引 当 金	△ 657	その他流動負債	206
固 定 資 産	273,707	固 定 負 債	121,621
有 形 固 定 資 産	156,298	社 債	19,000
建 物	18,143	長 期 借 入 金	51,377
構 築 物	8,219	退 職 給 付 引 当 金	28,509
船 渠 船 台	1,828	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	624
機 械 装 置	11,215	関 係 会 社 損 失 引 当 金	621
船 舶	10	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	20,518
車 両 運 搬 具	129	その他固定負債	970
工 具 器 具 備 品	1,591		
土 地	111,094		
建 設 仮 勘 定	4,067		
無 形 固 定 資 産	1,714		
特 許 権	275		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,117		
その他無形固定資産	322		
投 資 其 他 の 資 産	115,693		
投 資 有 価 証 券	62,950		
子 会 社 株 式	27,662		
長 期 貸 付 金	4,155		
繰 延 税 金 資 産	16,496		
その他投資等	5,099		
貸 倒 引 当 金	△ 671		
合 計	461,644	資 本 の 部	114,160
		資 本 金	44,384
		資 本 剰 余 金	18,154
		資 本 準 備 金	18,154
		利 益 剰 余 金	14,919
		当 期 未 処 分 利 益	14,919
		土 地 再 評 価 差 額 金	29,526
		株 式 等 評 価 差 額 金	7,265
		自 己 株 式	△ 89
合 計	461,644	合 計	461,644

単独損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

摘 要	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		257,170
売上原価	230,954	
販売費及び一般管理費	18,662	249,617
営業利益		7,552
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,926	
有価証券売却益	1,216	
雑収	701	4,845
営業外費用		
支払利息	2,496	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	1,769	
為替差額	538	
雑損	2,158	6,963
経常利益		5,434
特別損益の部		
特別利益		
子会社株式売却益	2,763	
投資有価証券等売却益	226	
退職給付信託設定益	1,405	4,395
特別損失		
固定資産処分損	1,204	
投資有価証券等評価損	48	
特別環境保全費用	700	1,954
税引前当期純利益		7,875
法人税、住民税及び事業税額		775
法人税等調整額		2,843
当期純利益		4,256
前期繰越利益		10,672
土地再評価差額金取崩額		△ 8
当期未処分利益		14,919

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	14,919,924,502
計	14,919,924,502
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	2,075,636,185
(1株につき2円50銭)	
次期繰越利益	12,844,288,317

株式の状況

(平成16年3月31日現在)

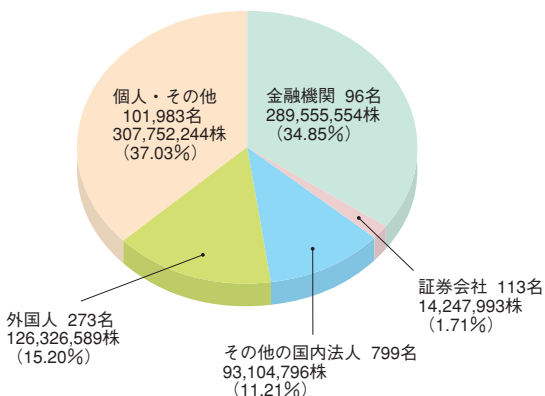
会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 103,264名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	67,892	8.29
三井物産株式会社	42,944	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,306	3.82
株式会社百十四銀行	28,461	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.84
三井生命保険相互会社	16,012	1.95
株式会社三井住友銀行	13,647	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	13,490	1.64
株式会社商船三井	8,775	1.07
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	8,493	1.03

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。
2. 三井生命保険相互会社は、平成16年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、三井生命保険株式会社となりました。

所有者別株式分布



役員

(平成16年3月31日現在)

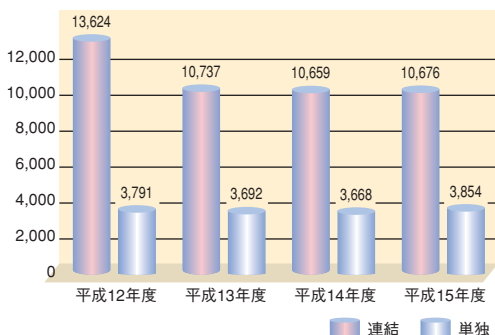
代表取締役社長	元山登雄	
代表取締役副社長	根本久司	(社長補佐、管理部門(特に総務、人事部門)及び営業部門総括、輸出管理室長)
代表取締役常務取締役	佐藤肇	(事業開発本部長)
常務取締役	寛公一郎	(企画、監査、関連企業及び情報システム部門担当)
常務取締役	佐竹晃	(Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国))
常務取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
常務取締役	山口良介	(鉄構・物流事業本部長)
常務取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部長)
取締役	野原宏	(営業総括本部長、資材部門担当)
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境安全管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務、経理部門担当、IR室長)
取締役	酒巻三郎	(環境・プラント事業本部長)
取締役	成田満州男	(玉野事業所長、事業所及びBPS活動推進担当)
取締役	土田昭雄	(鉄構・物流事業本部副事業本部長、大分事業所長)
取締役	森田剛一	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	頼成豊	(環境・プラント事業本部副事業本部長)
取締役	岩崎民義	(船舶・艦艇事業本部副事業本部長)
取締役	橋本雅方	(技術本部長)
常勤監査役	國武吉邦	
常勤監査役	上田正治	
監査役	大貫義昭	
監査役	川崎晴久	

(監査役 大貫 義昭及び監査役 川崎 晴久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

従業員数の推移

(各年度末時点)

(単位：人)



連結対象子会社の概要

(平成16年3月31日現在)

部門	会社名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
船舶	三井海洋開発(株)	4,659 百万円	52.3%	海洋構造物の設計、製作、据付
	三造企業(株)	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事(株)	231 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築物等の鉄鋼構造物の組立、据付
	パセコ社	100 千 US\$	85.1%	パセコクレーンの商権の保有、開発、エンジニアリング、販売
機械	三井バブコック・エナジー社	65 百万 英£	100.0%	大型事業用ボイラの製造、販売
	パーマイスター・アンド・ウェイン・スカンジナビアン・コントラクター社	150 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
	三井ミーハナイト・メタル(株)	462 百万円	100.0%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラントエンジニアリング(株)	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境プラント等の計画、設計、調達、据付
その他	三井造船システム技研(株)	720 百万円	100.0%	システムの開発、販売

(注) 上記の重要な子会社9社を含む連結対象子会社は87社、持分法適用会社は22社であります。

三井造船概要

- 創 立 大正6年(1917年)11月14日
- 設 立 昭和12年(1937年)7月31日
- 資本金 443億8,495万円
- 本 社
 - 〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 ☎ 03-3544-3147
 - 葛西センター
 - 〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ST西葛西ビル ☎ 03-3675-2819
- 事業所
 - 玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 ☎ 0863-23-2010
 - 千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地 ☎ 0436-41-1112
 - 大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 ☎ 097-593-3111
 - 由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13 ☎ 0738-65-1111
 - ・鉄構部
 - 大阪鉄構部 〒559-8651 大阪府大阪市住之江区柴谷1丁目1番57号 ☎ 06-6681-3111
- 支社・営業所
 - 北海道(札幌)、東北(仙台)、金沢、横浜、静岡、中部(名古屋)、
 - 関西(大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、四国
 - (高松)、松山、九州(福岡)、佐世保、熊本、東九州(大分)、沖縄
- 研究所
 - 玉野技術開発センター(玉野)、千葉技術開発センター(市原)、
 - CAEセンター(玉野)、昭島研究センター、つくば研究センター
- 海外事務所
 - ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港
- 主要製品

区 分	主 要 製 品
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、鉾石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、物流システム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業用プラント
そ の 他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機器、押出プレス、誘導加熱装置、シールド掘進機、物流サービス、半導体関連部材、液晶関連装置、NGH関連技術、PCB廃棄物処理施設、その他

株主メモ

●決算期

毎年3月31日

●定時株主総会

毎年6月下旬開催

●同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

●利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

●中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

●公告掲載新聞

日本経済新聞

●貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.mes.co.jp/>

●1単元の株式数

1,000株

●名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03) 3323-7111 (代表)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>